**Ｈ２Ｏｓａｋａビジョン推進会議　第９回会議　議事要旨**

**日　時**：令和２年10月29日（木）午前10時～正午

**場　所**：web会議

**出席者**：（会長）

（敬称略）　　　秋元圭吾（公益財団法人地球環境産業技術振興機構）

　　　　　　　　　（構成団体）

（株）池田泉州銀行、岩谷産業（株）、(一財)大阪科学技術センター、大阪ガス（株）、

（株）大林組、オリックス（株）、川崎重工業（株）、関西エアポート（株）、関西電力（株）、  
（株）関西みらい銀行、堺化学工業（株）、積水ハウス（株）、大和ハウス工業（株）、  
（株）竹中工務店、東芝エネルギーシステムズ（株）、パナソニック（株）、（株）日立製作所、  
 日立造船（株）、（株）三井住友銀行、三井物産（株）、三菱パワー（株）、  
（株）三菱ＵＦＪ銀行

（事業別研究会座長）

ＦＣ船研究会座長、ＦＣバス研究会座長

　　　　　　（オブザーバー）

資源エネルギー庁、近畿経済産業局

（一財）2025年日本国際博覧会協会

デロイトトーマツコンサルティング（同）、丸紅（株）、三菱化工機（株）

堺市

　　　　　（事務局）

大阪府商工労働部成長産業振興室産業創造課、大阪市環境局環境施策部環境施策課

**議事要旨**

**議題１　「新規会員の紹介」**

* 帝人エンジニアリング株式会社及び丸紅株式会社の加入について報告。丸紅株式会社から取組紹介。

**議題２　「取組の現状について」**

◆FCバス研究会について

* 令和元年９月に大阪府市、堺市が連携して試乗会を実施。234人に参加いただいた。
* 試乗会については３年間実施し、機運の醸成につながったと考えている。
* 令和２年上半期は新型コロナウイルスの影響もあり活動があまりできなかったが、下半期では、引き続き連携に向けた取組を進める。

◆FC船研究会について

* FC船事業を進めていくには、関心と意欲のあるプレーヤーが必須条件であることから、国内外の取組について意見交換や情報収集を実施。
* FC船に関しては欧州の取組が先進的であることを確認。万博に向けてFC船の取組を推進したい。
* 大阪湾につながる瀬戸内、九州地方においてもFC船の機運が盛り上がっており、県境を越えて大阪からの取組の広がりも期待する。

◆水素ショーケース推進事業

* 関西国際空港へのFCFLの導入支援を実施。令和元年度は15台導入、２台分について補助金を活用いただいた。
* FCFLについては音も静かで環境にも良いため、作業員の方のモチベーション向上にもつながっている。
* 補助金は終了したが、今年度は、設備導入に興味を持つ事業者に対して導入のメリットを示すなどにより働きかけを行うとともに、新しい水素アプリケーションの情報収集も行って府内への導入を推進する。

◆社会受容性の向上

* 今年度については、「鶴見ヴァーチャル工場オープンデー」において、外部給電機能の実演やFCVの仕組みについての動画を掲載。
* 新型コロナウイルスの感染防止に配慮しつつ、従来の啓発イベントに出来る限り近い形で、今後も普及啓発・情報発信を実施していく。

◆構成団体からの取組紹介

■資料に沿って説明

（構成団体）

・水素の普及に向けては、水素版FITのようなコスト面の課題解決策が必要と認識している。

（事務局）

・レジリエンス、地域資源を使った利益循環など水素の付加価値を付けていくことも重要。

**議題３「水素関連プロジェクトの創出について」**

◆大阪・関西万博における水素利活用策／プロジェクト提案について

* 博覧会協会への提案書提出について事務局から報告。
* 提案内容の進捗状況について、企業からヒアリングを実施している。
* 今後の進め方としては、国等や博覧会協会としっかりと調整しながら進める。

◆水素社会実現に向けた経済産業省の取組について

■資料に沿って説明

　(構成団体)

・供給サイドと需要サイドの両方の要素が水素の社会実装・事業化には必要である。

・エネルギー基本計画などで水素の将来の姿や方向性について、見える化していただくことが重要。

・製造、供給、輸送、利用を点から線の取組としていくステージに入ってきていると感じている。

・事業の採算性については、導入経費の差額の対応など苦慮している状況がある。イニシャル、ランニング両面のライフサイクルコストで見ていただきたい。

・バイオガスのSOFC利用の可能性について、意見交換の機会を持ちたい。

**議題４「H2Osakaビジョン推進会議と堺市水素エネルギー社会推進協議会との統合について」**

■資料に沿って説明

* 事務局から堺市水素エネルギー社会推進協議会との統合について、経緯や目的について説明。
* 統合後の会費については、徴収しないこととする。
* 統合後の取組については、実証の取組など今後検討していく。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　以　上